

インターネット時代における情報と
国際政治をめぐる諸課題
～国家安全保障と民主主義的価値をめぐるジレンマ～

山 本 達 也

Issues around Information and International Politics in the
Internet Era
The Dilemma between National Security and Democratic
Values

Tatsuya YAMAMOTO

The environment around media and information in the international society has changed drastically this past century. From electrical telegraph networks constructed by the British Empire to the Internet, including movies, radio, television, satellite broadcasting, and smart phones, all of these inventions were at times used to mobilize people for wars, and at other times, they became effective tools to dislodge dictators from their positions of power.

Recently, the “war against terror” and “cyber-security” are high-profile issues in the international community. We have to take necessary measures to tackle these threats in order to enhance national security; however, all of these challenges might erode democratic values, such as freedom of information and protection of privacy.

要 約

過去100年を振り返ってみると、大英帝国による電信ネットワーク、映画、ラジオ、テレビ、衛星放送、携帯電話、スマートフォンなど、情報とメディアをめぐる国際的な環境は劇的に変化した。これらの発明は、時に

は戦争へと人々を動員するために使われ、時には独裁者を権力の座から引きずり下ろすためのツールとして使われてきた。

近年では、「対テロ戦争」と「サイバーセキュリティ」が国際社会における重要案件となっている。国家の安全保障を高めるためには、こうした脅威に対して必要な措置を講じなくてはならないが、同時にそれは、情報の自由やプライバシーの保護といった民主主義的な諸価値を浸食する可能性もある。

1. 技術の変化と国際政治への影響

技術の変遷は、国際政治の動向に大きな影響を与えることがある。とりわけ、国家の安全保障にとって、技術は極めて重要な役割を持つ。これまでの歴史を振り返ってみると、国際社会における覇権国をめぐる争いと技術との間には密接な関係があることを見てとれる。この点を表したのが、「テクノヘゲモニー」という概念である¹。

テクノヘゲモニーの基本的な考え方は、「国家は技術によりヘゲモニー（覇権）を勝ち取ることができるが、同時に、技術によってヘゲモニーを失う」というものである²。この時に用いられる技術は、必ずしも自国で発明される必要はない。むしろ、過去の歴史が示しているのは、重要な技術は常に他国から「盗まれた」ものであった。したがって、多くの国家は、他の国家から技術を盗もうとし、同時に、他国に技術を盗まれないようあらゆる手段を講じてきたのである³。

もちろん日本もこうした争いから無縁ではなかった。たとえば、冷戦期に起きた「東芝ココム事件」である。東芝グループの東芝機械が、ソビエト連邦に売った「工作機械」が問題とされた。潜水艦の能力においてスクリューの静粛性は重要な要素であるが、この「工作機械」を用いてスクリューの削り出しを行った結果、ソビエト連邦の潜水艦の静粛性が向上したと考えられている。この場合、技術を盗んだのはソビエト連邦側であり、盗まれた側は日本（およびアメリカを中心とする西側同盟国）ということ

1 テクノヘゲモニー論については、薬師寺による一連の論考を参照されたい。薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー：国は技術で興り、滅びる』中公新書、1989年。薬師寺泰蔵『国家の勢い：技術の「坂の上の雲」モデル』NTT出版、2011年。

2 薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー：国は技術で興り、滅びる』中公新書、1989年、6頁。

3 同書、3-16頁。

になる。

このように技術は、全般的に国際政治と何らかの関係を有することが多い。軍事転用可能な技術が国家の安全保障と直結することはわかりやすい例であるが、現在のように情報化が進んだ世の中では、情報およびその情報を伝達するためのメディアもまた国家の安全保障にとって重要な位置づけを締めるようになっている。

たとえば、2001年9月11日にアメリカで発生した同時多発テロ事件である。このテロは、ビン・ラーディン（Osama bin Laden）を首謀者とするアル＝カーイダのメンバーによって引き起こされたものであるが、この時実行犯たちはテロの計画をめぐってインターネットを介した情報のやりとりをしていたことがわかっている⁴。この事件の後の調査で、アメリカの諜報機関は断片的な情報をつかんでいたものの、当時のブッシュ（George W. Bush）政権はテロを未然に防ぐことができなかった。なぜ断片的な情報（information）を政策判断可能な情報（intelligence）へと変換することができなかったのかという反省は、後にメディアを中心にさかんに論じられるテーマとなった⁵。

こうした背景をふまえ、本稿では、情報およびメディアの視点から国際政治理解を試みる。具体的には、次節で覇権国と情報通信技術との関係性を概観する。その上で、主に過去100年の国際政治が、メディアの変遷によってどのような影響を受けてきたのかを振り返る。次に、インターネット時代に突入した現在、このメディアが一国の政治や国際政治をどのように変えているのかを概観する。最後に、昨今の安全保障上のテーマとして重要性を増している「サイバー戦争」および「対テロ戦争」に着目し、インターネット時代の安全保障政策を遂行するにあたって浮上しつつある課題を明らかにする。そのことで、インターネットのあり方をめぐって先進民主主義国の国民の間で生じつつある「政治的価値の対立」の深刻さが浮き彫りになるはずである。

4 Timothy L. Thomas, "Al Qaeda and the Internet: The Danger of "Cyberplanning", *Parameters*, Vol.23, No.1, 2003, pp.112-123.

5 たとえば、以下の記事を参照。Kurt Eichenwald, "The Deafness Before the Storm," *New York Times*, September 10, 2012.

2. 情報通信技術と覇権国との関わり

国際政治における情報通信技術と覇権国との関係を考察した先行研究としては、「ネットワーク・パワー」論が興味深い⁶。土屋によるとネットワーク・パワーとは、「継続的、双方向的に、大海を越えて人・モノ・金・情報を運ぶ力」のことであり、覇権国を覇権国たらしめるためにはネットワーク・パワーが重要であるという⁷。

ネットワーク・パワーは、2つの異なるネットワークに分解することが可能である⁸。第1のネットワークは、トランスオセアニック・ネットワークである。これは、大海を越えて人やモノを運ぶ物流のネットワークを指している。19世紀の覇権国であったイギリスは、蒸気船の技術を利用した海運のネットワークを作り上げた。20世紀の覇権国であるアメリカは、20世紀の前半には海運のネットワークを築き、第2次世界大戦後は空運のネットワークを拡大させていった。

第2のネットワークは、情報通信ネットワークである。覇権国にとっての情報通信ネットワークの役割は、トランスオセアニック・ネットワークを補完し、国際政治的な覇権を維持し、やがてパワーを失う覇権国のソフトランディングを可能とする点にある。情報通信ネットワークは覇権国にパワーを与えるというよりも、覇権国となったことで世界規模の情報通信ネットワークを作り上げることが可能となり、このネットワークが様々な形で覇権国を利するという形で機能する。

19世紀の覇権国であったイギリスにとっての情報通信ネットワークは、海底ケーブルによる電信のネットワークであった。この時に敷設された電信ネットワークは、図1のように大英帝国の植民地と本国とをつなぐ形で展開されており、海運と植民地統治にロンドンの「指令」を伝える役割を担っていた様子を見てとれる。

対して、20世紀の覇権国であるアメリカにとっての情報通信ネットワークは、インターネットである。インターネットの構想はアメリカで始まった。インターネットのような「自律・分散・協調型ネットワーク」が求められた背景には、冷戦という国際政治状況の下で核攻撃を受けても生き残

6 土屋大洋『ネットワーク・パワー：情報時代の国際政治』NTT出版、2007年。

7 同書、10-11頁。

8 同書、10-11頁。

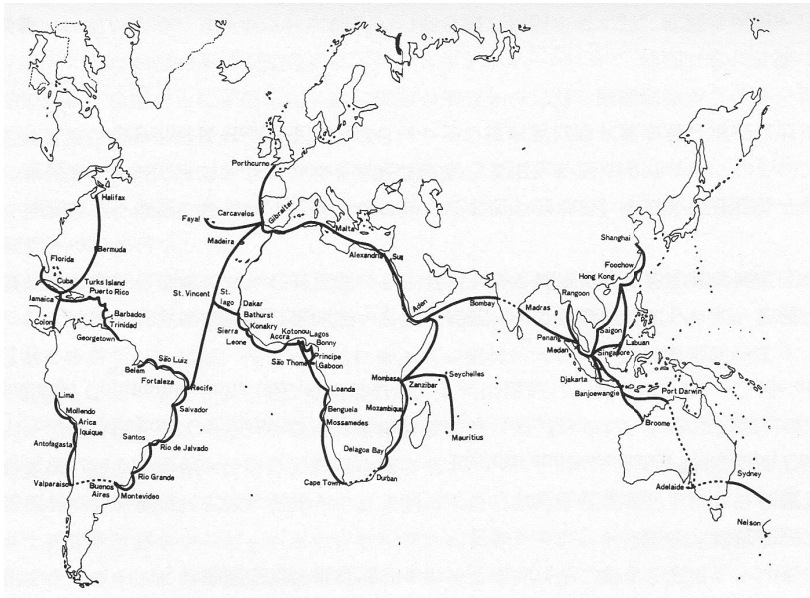


図1: 大英帝国による電信ネットワーク

(出典) 土屋大洋『ネットワーク・パワー: 情報時代の国際政治』NTT 出版, 2007 年, 57 頁 (オリジナルは, 室井嵩監訳『ケーブル・アンド・ワイヤレス会社百年史』国際電信電話株式会社, 1972 年, 表紙見返し)。

る通信ネットワークが必要とされていたということに関係している。インターネットは、その誕生からして国際政治と密接な関係を有していたのである。

インターネットというネットワークがアメリカを中心として発展してきたことは、そのネットワークの構造にも表れている。大英帝国による電信ネットワークがイギリスを中心に展開されていたことと同様に、図2が示す通りインターネットの中心はアメリカにあると言える。

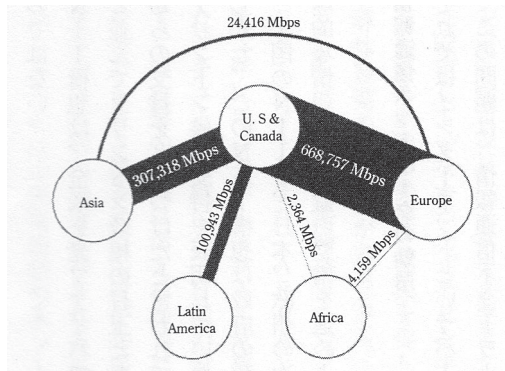


図2: 国際的なインターネットの帯域 (2005 年)

(出典) 土屋大洋『ネットワーク・パワー: 情報時代の国際政治』NTT 出版, 2007 年, 89 頁 (データは, TeleGeograpy research より)。

この点はルートサーバの所在地からも確認することができる。ルートサーバとは、インターネットを束ねるような重要な役割を果たしているサーバであるが、その拠点は全世界に 13 カ所存在する。そのうちの 2 つはヨーロッパ、1 つは日本にあるが、残りの 10 カ所はいずれもアメリカに位置している。

このように、それぞれの時代に重要な役割を果たす情報通信のネットワークは、時の覇権国と密接な関係を有することが多い。ネットワークの構造 (ネットワーク・アーキテクチャ) の分析は、そのネットワークの設計者の意図に迫るための有効な手段であり、しばしばその「本音」を見抜くことを可能とする⁹。また、設計当時には必ずしも意図していなかったかもしれないが、その後の国際社会情勢の変化によって新たな意図が生まれることもある。覇権国にとって情報通信ネットワークは、そのネットワークの構造上からも、国際社会において覇権国が覇権的な地位を維持し、「ゲーム」を有利に戦うための重要なツールとして機能し得る存在だと言うことができよう。

9 ネットワーク・アーキテクチャ分析をすることの社会科学的意義については、たとえば以下の文献を参照されたい。Lawrence Lessig, *CODE and Other Laws of Cyberspace*, Basic Books, 1999 (山形浩生・柏木亮二訳『CODE: インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社, 2001 年)。

3. メディアで振り返る 100 年の国際政治史

直近の 100 年を振り返ってみても、メディアの変遷は情報の伝え方や伝わり方に変化を与え、そのことが国際政治に影響を及ぼしてきた様子を確認することができる。100 年前の国際社会とは、ちょうど第 1 次世界大戦を経験している最中にある。100 年という区分は単に切りがよいということに留まらず、第 1 次世界大戦を議論の出発点にすることは国際政治史的な観点からも理にかなっている。現在の国際社会の諸ルールおよび現在まで続く国際社会の特徴は、第 1 次世界大戦を契機に生まれたものが多いためである。

第 1 次世界大戦とは、現代の戦争にもつながる近代戦の始まりでもあった。この戦いで戦車、機関銃、毒ガス、塹壕など近代兵器や近代的な戦術がはじめて使用されている。また、この戦いは、これまでのように「傭兵」による戦争ではなく、国民を動員しての「総力戦」の始まりでもあった。

総力戦においては、世論の動向がこれまでの戦争以上に重要となる。世論への働きかけのカギを握っていたのは、マスメディアの利用である。戦争当事国は、新聞広告、ニュース記事、ビラ、ポスター、写真、映画（サイレント映画）などの手段を使って、プロパガンダ合戦を繰り広げた。

1000 万人以上の戦死者を出した第 1 次世界大戦を経て、国際社会は 2 度と同じような悲劇を繰り返してはいけないという決意を見せたものの、つかの間の平和は 20 年しか続かず、人類はさらに悲劇的な第 2 次世界大戦に突入してしまう。第 2 次世界大戦では、より確信犯的で巧妙さを増したプロパガンダ合戦が行われた。

この戦争のプロパガンダ合戦では、音声を利用したメディアも利用されるようになった。1920 年代から普及するようになっていったラジオは、国境を越えて情報を拡散することが可能なツールとして活用された。また、1930 年代になると、サイレント映画からトーキー映画の時代へと移り変わっていく。音声メディアは、活字に接することが少ない層に対する働きかけを可能とするメディアとして大きな効果を発揮した。

第 2 次世界大戦が終わると、国際社会は冷戦の時代へと突入する。この時期に普及したメディアがテレビである。音声と映像とが融合したテレビは、プロパガンダおよび世論形成に威力を発揮した。また、この時代は冷戦をテーマとした映画が数多く制作された時代でもある。覇権国であるア

メリカの文化的な影響力は大きく、ハリウッドで制作された冷戦映画は、アメリカ国内のみならず世界各地で鑑賞された。

映像メディアが全盛の時代であったが、ラジオにはラジオの役割があった。特に短波放送の技術を用いれば、世界中に情報を届けることが可能なため、国境を越えた情報戦のツールとして利用されていった。

「国境を越えた情報の流入」は、この時代の国際政治に数々のインパクトを与えた。たとえば、1979年に起きたイラン革命をめぐっては、カセットテープを利用して国外にいたホメイニー（Ruhollah Khomeini）のメッセージをイラン国内に持ち込むという経路がとられている。国外からの帰国者が荷物の中にカセットテープを忍ばせ、帰国後にダビングして広めるという極めてアナログな方法であったが、アナログな方法による効果は決して小さいものではなかった。

また、冷戦期の終盤には、衛星放送が国境を越えるメディアとして登場することになった。冷戦は最終的に西側の勝利（東側諸国の崩壊）で幕を閉じることになるが、この流れを決定づけたメディアが衛星放送であった。1989年にベルリンの壁が崩壊したが、その時の様子は衛星放送経由で東側陣営に属する東欧諸国に国境を越える形で届けられた。その結果、「雪だるま式のドミノ効果」として他の東欧諸国へと連鎖反応が広がっていった¹⁰。

衛星放送は、ポスト冷戦期にも国際政治に大きな影響を与えている。冷戦が終わるとすぐに、イラクのフセイン（Saddam Hussein）大統領による「湾岸危機」が発生した。突如、イラク軍が隣国のクウェートに侵攻し短時間で同国を占領したのである。米国を中心とする多国籍軍は、「クウェートの解放」を目的として軍事行動を開始することになった。

1991年の「湾岸戦争」の開戦の様子は、アメリカのCNNが衛星放送を通じて生中継している。開戦の瞬間を、世界中の人がお茶の間にいながら目撃した最初の戦争となった。

また、国内外で反戦運動が盛り上がりを見せたベトナム戦争の反省もあり、アメリカはこの戦争で「情報戦」を有利に戦い、国内外の「世論」を味方につけることを意識した戦争の見せ方を行っている。

10 Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late 20th Century*, University of Oklahoma Press, 1991, p.100.

その1つが「ハイテク戦争」を印象づけるような映像の公開である。アメリカが使用しているハイテク兵器は、狙った軍事目標のみをピンポイントで攻撃・破壊しているとする映像を繰り返し流すことで、「世論」の批判を最小限に抑えようとした。実際には誤爆も度々生じており、生身の人間が犠牲となる現実の戦争そのものであったが、テレビで流される映像だけを見ているとそういったリアリティが薄く、あたかもテレビゲームを戦っているかのように見えることから、「ニンテンドー・ウォー」(Nintendo War)とも呼ばれることもあった。

2001年9月11日に、アメリカで同時多発テロが起きると、国際社会は「対テロ戦争」の時代へと移っていった。前述のように、このテロ行為の計画には、インターネットが利用されていた。また、アル＝カーイダは、インターネットの掲示板サイトなどを巧妙に利用することで自らの思想を広めたり、新規の戦闘員のリクルートを行ったりしている。イスラーム過激派は、インターネットを嫌うことなく、むしろ積極的に活動に取り入れていった。

インターネットと並んで、9・11および、その後の対アフガニスタン戦争、対イラク戦争の報道で存在感を示したのが、カタルに本拠地を置く衛星放送局アル＝ジャジーラであった。アル＝カーイダの側も、アル＝ジャジーラの国際的な影響力を理解しており、インターネットでの働きかけと並行する形で、自身の主張を全世界に届けるためのツールとしてこの衛星放送局を積極的に利用した。また、対イラク戦争においては、イラクのフセイン大統領も、アメリカ側の論理とは異なるイラク側の論理を全世界に広めるためにアル＝ジャジーラを積極的に活用している。非欧米圏の世界的メディアの誕生は、衛星放送経由での「情報戦」を本格化させることになった。

インターネットの全世界的な普及は、新たな戦闘領域を生み出すことになった。これまで戦争が行われてきた伝統的な戦闘領域は、陸・海・空であった。冷戦期にはそこに第4の戦闘領域として宇宙が加わった(核兵器を搭載した大陸間弾道ミサイルの技術は、ロケットの技術をめぐる競争でもあった)。ところが、最近では第5の戦闘領域として、サイバースペースが浮上するようになってきている。「サイバー戦争」は、なかなか目に見えにくい事象ではあるが、日本も含め主要各国は自国の軍隊内にサイバー戦

争専門の部隊を設置しており、日々国家規模での攻防が繰り返されている。

また、インターネットが一般市民にとっても当たり前のメディアになることによって、これまでに見られなかったような政治的現象も起きはじめている。代表的な事例は、2010年末から中東各国で起こったいわゆる「アラブの春」である。数十年にわたって独裁的な政権が続いてきた国において、ソーシャルメディアを活用しながら抗議デモが組織され、最終的に独裁的な政権を崩壊させるまでにいたっている。

より最近では、「イスラーム国」によるソーシャルメディア利用も問題となっている。本節で見てきたように、これまで「世論」に働きかけてきたのは主に政府の側であって、働きかけられるのは常に民衆の側であった。

ところが、インターネットは一般市民に対して、情報を発信するためのハードルを大幅に引き下げた。特に、フェイスブック (Facebook) やツイッター (Twitter) などのソーシャルメディアが普及するようになると、情報の共有や拡散はさらに簡単なものになった。「イスラーム国」は、こうしたソーシャルメディアを効果的に利用することで、戦闘員のリクルート活動や、自らの思想の国際的な拡散を行っている。

過去 100 年のメディアと国際政治との関係を概観するだけでも、メディアの変化が国際政治に少なからぬ影響を与えてきたことを確認することができる。特に近年では、インターネットがもたらす影響が増大している。これからのメディアと国際政治との関係を考えるにあたっては、インターネットの影響、特にソーシャルメディアの影響を無視するわけにはいかない。ソーシャルメディアと政治との関係で今起きていることの構造を理解することは、これから国際社会で起こり得ることを予測する上で不可欠な作業だと言える。

4. ソーシャルメディアがもたらした 2 つの革命的变化

「アラブの春」において、インターネットおよびソーシャルメディアは重要な役割を果たした。一連の政治変動は、これまで見られた「革命」とは異なる、インターネット時代ならではの「革命」としての特徴を兼ね備えている。エジプトにおける政治変動で中心的な役割を果たしたゴネイム

(Wael Ghonim) は、エジプトでの政治変動を「革命 2.0」と呼んでいる¹¹。彼のいう革命 2.0 とは、「ヒーローがおらず、すべての人がヒーローであり、みんなが少しずつ貢献しながら、最終的に世界最大の百科事典を作り上げてしまうというウィキペディア (Wikipedia) のようなもの」であり、ソーシャルメディアの活用によって特徴付けられるデジタル時代の革命だという意味である。

アラブ世界で巻き起こった「革命 2.0」のモデルは、この地域に固有なものではない。ソーシャルメディアを駆使した「革命 2.0」で見られたものと同様のデモは、トップ 1% の富裕層が富の 99% を独占するのはおかしいとする「ウォール街占拠運動」の舞台がニューヨークであったように、最近では先進民主主義国でも頻繁に起こるようになっていく。首相官邸前や国会前で行われた「原発再稼働反対デモ」や「安保法制反対デモ」なども組織による動員とは異なる形での政治運動であり、「革命 2.0」と同じ流れに属するものだと言えるだろう。

ソーシャルメディアが引き起こした革命的な変化としてまず指摘できるのは、特定の組織に頼ることなく、リアルな世界で大量の人びとを動員することが可能になったという点である。若者たちは、フェイスブックやツイッターを利用して政権の問題行動を暴き、デモの呼びかけを行った。ソーシャルメディア経由で何万人という人々が、実際にデモに足を運ぶこととなった。ソーシャルメディア時代でないと起こり得ない形での動員が現実のものとなったのである。動員に関する常識が変わったという意味で、これは「動員の革命」であった。このメカニズムで動員された集団は、予測不可能性に満ちあふれており、既存のどんな組織も真似できないような熱意を帯びることがある。

こうした動員の革命は、時に独裁的な政権を倒すほどの力を発揮することがある。ただし、動員の革命は、よいことばかりをもたらすわけではない。たとえば、エジプトではムバラク (Hosni Mubarak) 政権が倒れた後も政府が打ち出す方針に不満を見いだすと、ソーシャルメディアを駆使した動員を行い、街頭でのデモを行うという行動が恒常化してしまった時期がある。政府の側も、若者層の世論に対して敏感に対処し、彼らの主張を

11 Wael Ghonim, *Revolution 2.0: The Power of the People is Greater than the People in Power*, Fourth Estate, 2012.

受け入れるという状況もしばしばであった。

こうした若者たちの行動様式は、正統な政治的制度の外側からある種の「拒否権」を発動しているようなものである。ソーシャルメディアで動員された若者たちは、制度の中に組み込まれた政治的アクターにはなり得ず、したがって政治的責任も伴わないまま、気まぐれに現れたり消えたりしている。

これは後発民主化国であるエジプトだからこそその「未成熟さ」がもたらしている事象かといえ、そうでもない。同様の傾向は、政治的に十分に「成熟」したはずの先進民主主義国においても現れ始めている。つまり、この種の現象は、政治的な「成熟度」が関与しているというよりは、ソーシャルメディアのもたらした「動員の革命」による民主主義、とりわけ代議制民主主義への挑戦状として捉えた方がより現実に即していると言えるだろう。

ソーシャルメディアが引き起こした、もう一つの革命的变化は「透明性革命」とでも呼べるようなものである。「透明性革命」は、政府による情報の流れのコントロールを難しくすることで政府と民衆との力関係に影響を及ぼすのみならず、より明確な形で政府側と民衆側との「逆転現象」を引き起こすことになる。

これまで「監視する側」は常に政府であり、民衆は「監視される側」であった。特に、非民主主義国においては、報道の自由は十分に保障されておらず、政府に都合のよい形で情報が隠蔽されることもしばしばである。先進民主主義国においても政府の公開する情報の内容、時期、方法については、細やかな配慮が施されている。

ところが、ソーシャルメディアが普及するようになると、たとえ非民主主義国であったとしても、政府が一元的に情報をコントロールし続けることが難しくなりはじめている。警官が汚職や暴行を働いている瞬間を捉えた動画も、政府内で不正を働いていたことを示す文書の画像も、現在ではいとも簡単にフェイスブックやツイッターに投稿できてしまう。ソーシャルメディアは、これまで「存在する」と聞いてはいたものの、実際に目にする事のなかった政権側の不公正を白日の下にさらし、情報統制という「壁」で守られていた秘密を「透明化」、「可視化」する方向に作用させ得るのである。

日本でも、福島第一原子力発電所の事故以降、一般の人々が放射線の空間線量を測定する機器を手で独自に数値を測定し、結果をソーシャルメディアに投稿するということが行われている。中には針が振り切れている様子を映した写真が投稿されることもあり、政府の発表する数字との食い違いがインターネット上で盛んに議論された。

こうした衝撃的な写真はインターネット上で広く拡散されやすいが、その写真がどの場所でどのような条件の下で行われた測定結果を示しているのかといった情報は抜け落ちがちだし、一般の人にこの写真が捏造されたものかどうかの判断もつかない。インターネットの世界では、真実もウソも混じり合いながら膨大な情報が日々やりとりされている。こうした環境の中で、人々は政治的な意思決定をすることが求められている。玉石混淆の膨大な情報を簡単に生み出すソーシャルメディアは、時として人々の意思決定を難しくする環境を生み出すこともある。

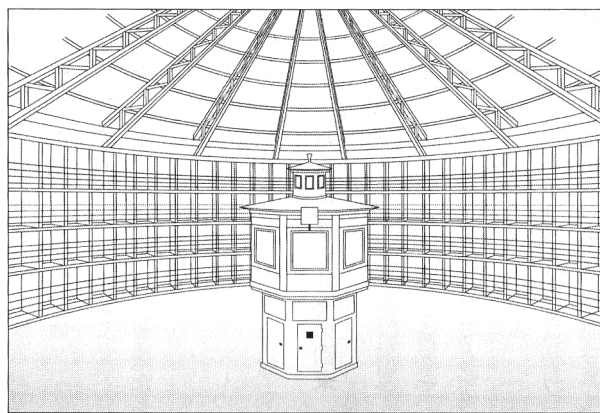


図3: パノプティコンのイメージ図

(出典) ジョン・キム『ウィキリークスからフェイスブック革命まで: 逆パノプティコン社会の到来』ディスカヴァー・トゥエンティワン, 2011年, 10頁。

こうした問題はあるにしても、ソーシャルメディアの出現による政府と民衆との関係性の変化は、これからの政治の姿を考えるにあたって極めて重要な論点となる。ベンサム (Jeremy Bentham) は、「パノプティコン (全

展望監視施設 :panopticon)」と呼ばれる刑務所のシステムを考案した¹²。図3のイメージ図が示すように、パノプティコンは、囚人を収容する牢獄が円形の建物に配置されており、その中心部に看守のための監視塔が設置されている。囚人の側から監視塔の中身は見えないが、監視塔からは囚人たちの様子が見える仕組みである。パノプティコンでは、最小限の看守によって、囚人たちの監視と管理が可能となる。

これまでの政府と民衆との関係は、(特に非民主主義国においては)こうしたパノプティコン型のモデルであった。ところが、ソーシャルメディアの普及と利用によって、政府が一方的に民衆を監視するのではなく、民衆が政府を監視するような逆転現象が起き始めているという指摘がある。ソーシャルメディア時代とは、「逆パノプティコン」の時代だということである。

この種の「透明性革命」は、果たして民主主義というシステムに対してどのような影響を与えることになるのであろうか。一般的に、情報公開は、民主主義の質の向上にとってプラスに作用すると考えられている。透明性が高く、積極的な情報公開が行われている国は、より成熟した、よりよい民主主義国家であると解釈される。

しかしながら、この場合の透明性や情報公開は、あくまでも政府が主体的に行動することによって担保されたものである。ところが、ソーシャルメディアの発達によってもたらされている「透明化」は、必ずしも当該政府の意図とは関係のないところで進められることになる。「意図せざる」情報公開であり、透明化が進行しているという状況にある。

5. インターネットの監視とプライバシーの保護の相克

こうした状況は、非民主主義国家の基盤を浸食することになると同時に、民主主義国の政府にとっても厄介な存在となる。この時に問題となるのが、「情報のコントロール」および「技術を用いた監視システム」というテーマである。

中国が国内からフェイスブックやツイッターに接続できないようにするなど一連のインターネット・コントロール政策を展開していることは有名であるが、最近では民主主義国であっても日常的に通信傍受を行うように

12 ミシェル・フーコー『監獄の誕生：監視と処罰』新潮社、1977年、202-206頁。

なっている。この動きは、米国で2001年に起きた9・11以降「対テロ対策」という名目で本格化されるようになってきているが、米国のインテリジェンス機関にいたスノーデン（Edward Snowden）による内部告発によって、同盟国の首脳携帯電話での通話をも含む形で通信傍受が行われていることが明らかにされている。

現代社会においては、銀行の預貯金、クレジットカードの利用履歴、病院のカルテ、グーグル（Google）での検索履歴、自動改札機の利用履歴、ネットショッピングの利用履歴、閲覧したサイトの履歴、送受信した電子メールの内容など、個人にまつわるありとあらゆる情報がデジタル化されサイバースペースに蓄積されている。スノーデンによる告発が衝撃的だった点の1つに、フェイスブック、グーグル、アップル（Apple）などインターネットにまつわる主要な企業が、米国政府による通信傍受に協力していたことが明らかになったことがある。こうした企業に関わることなくインターネットを利用することは一般の人々にとって不可能であるので、インターネットを利用する以上「技術による監視システム」に組み込まれることになる。

パノプティコンでは、「最小限の看守」によって囚人たちの監視と管理が可能となると述べたが、この場合の最小限とはいったい何名であるのかという問いがある。その答えは、0名である。監視塔から囚人たちの様子を見ることはできるが、囚人たちの側から監視塔の中を見ることができない点がポイントとなる。仮に監視塔の中に誰もいなくても、囚人たちに「見られているかもしれない」と思わせることができれば、囚人たちの行動を制御することができるだろう。

「見られているかもしれない」という状況は、人々の「自己規制」を誘発する。こういった環境では、反体制的な言動はとりにくくなる。ソーシャルメディアは、政府による不正を監視する「逆パノプティコン」状況を作り出すためのツールになり得るが、同時に、「技術による監視システム」という形でパノプティコン的な状況を強固にするためのツールともなり得るのである。

「対テロ戦争」という名目は、インターネットのコントロールを強めたいという誘惑に駆られる政府にとっては都合が良い。実際に、「対テロ戦争」という名目のもとで、各国ともインターネットをめぐる情報統制の度合い

を強めている。最近でも 2015 年 12 月には中国が「反テロ法案」を可決し、通信事業者やプロバイダに暗号解読のための技術の提供を義務づけている¹³。

とはいえ、「対テロ戦争」や「サイバー戦争」という現実を目の前にした時に、インターネットの監視 (surveillance) なくして対処することは難しい。他方、インターネットの監視は、利用する人々のプライバシー保護の権利を侵害することになる。日本国憲法は第 21 条の第 1 項において表現の自由を保障した上で、第 2 項において「検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」と定めている。国家の安全保障や治安の維持という価値と表現の自由やプライバシーの保護という民主主義的な価値を同時に満たすことが難しいような状況に直面した場合、人々はあるどのような政治的選択をすることになるのであろうか。難問ではあるが、これからのインターネットと国内および国際政治との関係を考える上で、避けては通れない問題である。

インターネットは時には独裁者を倒すための道具として機能することもある。逆に政府の側の監視を容易にするツールともなり得る。結局のところ、インターネットは民衆の側をエンパワーするのか、それとも政府の側のコントロールを容易にするのだろうか。この問いについて、統計的な手法を用いた研究成果によると、インターネットは「抑圧の道具」として機能しているという見方をやや支持する結果が示されている¹⁴。少なくとも、インターネットが一般的になってからののはじめの 20 年間に於いて、民主主義に向けた地球規模でのシフトに貢献している様子はないという。

こうした事態が生じるようになると、ハッカー集団としての側面もある「アノニマス」(anonymous) らは、当該国に対してサイバー攻撃を仕掛けてくることになるだろう¹⁵。政府の側は、他国との「サイバー戦争」に対処すると共に、こうした「サイバー攻撃」への対処も必要となる。効果的

13 Chris Buckley, "China Passes Antiterrorism Law That Critics Fear May Overreach," *New York Times*, December 27, 2015.

14 Espen Geelmuyden Rod and Nils B Weidmann, "Empowering Activists or Autocrats?: The Internet in Authoritarian Regimes," *Journal of Peace Research*, 2015, pp.1-14.

15 文化人類学の視点からアノニマスの思考と行動原理追いつつ、アノニマスの実態に迫った著作としては、以下を参照されたい。Gabriella Coleman, *Hacker, Hoaxer, Whistleblower, Spy: The Many Faces of Anonymous*, Verso, 2014.

に対処するためには、ますます「監視」の度合いを強めなくてはいけなくなるかもしれない。

厄介な状況かもしれないが、だからといって、社会からインターネットを排除するという選択は現実的ではない。インターネットとどのように向き合い付き合っていくのかという課題は、一国の民主主義や国際政治という観点からも引き続き検討すべき重要なテーマなのである。

〔追記〕

本稿は、2015年度「土曜自由大学」における講演「情報とメディアをめぐる100年」(2015年10月24日)の内容をまとめ直したものである。なお、本稿における研究の一部は平成25年度文部科学省科学研究費助成事業(若手研究B: ソーシャルメディアの普及・発展と民主主義の変容) および平成27年度清泉女子大学教育研究助成金によって行われている。記して謝意を表したい。

